

大学等名	駿河台大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	学生参加による 人間 活性化プロジェクト
取組学部等	全学
取組担当	鎗田英三（経済学部教授）
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.surugadai.ac.jp/project/iruma/

取組の概要

「学生参加による 人間 活性化プロジェクト」（以後、「いるプロ」と略す）は、駿河台大学、入間市および入間市内の商店街、地域通貨運営委員会などの市民団体、企業団体の連携によって、学生が入間市の地域のいろいろな活動に参加する。そこで、学生は「まちを教室に、地域の人々を先生に」して、大学の教室では学ぶことの出来ない確固とした職業観・社会観と地域社会の一員としての社会性、コミュニケーション能力を身につけることが可能になる。それが、地域社会の社会生活、文化活動および地域経済の活性化などの地域貢献にも結びつくのである。「いるプロ」の具体的な内容としては、駿大ふれあいハウスの開設、地域インターンシップの実施、学生によるリサーチ、地域IT化サポート、まちおこしイベントの企画・運営、通学合宿のサポート、地元ラジオ・テレビ局の番組制作などがある。学生はこれらの活動を通して、「まちづくり実践」、「インターンシップA」、「インターンシップB」の単位を履修することができる。

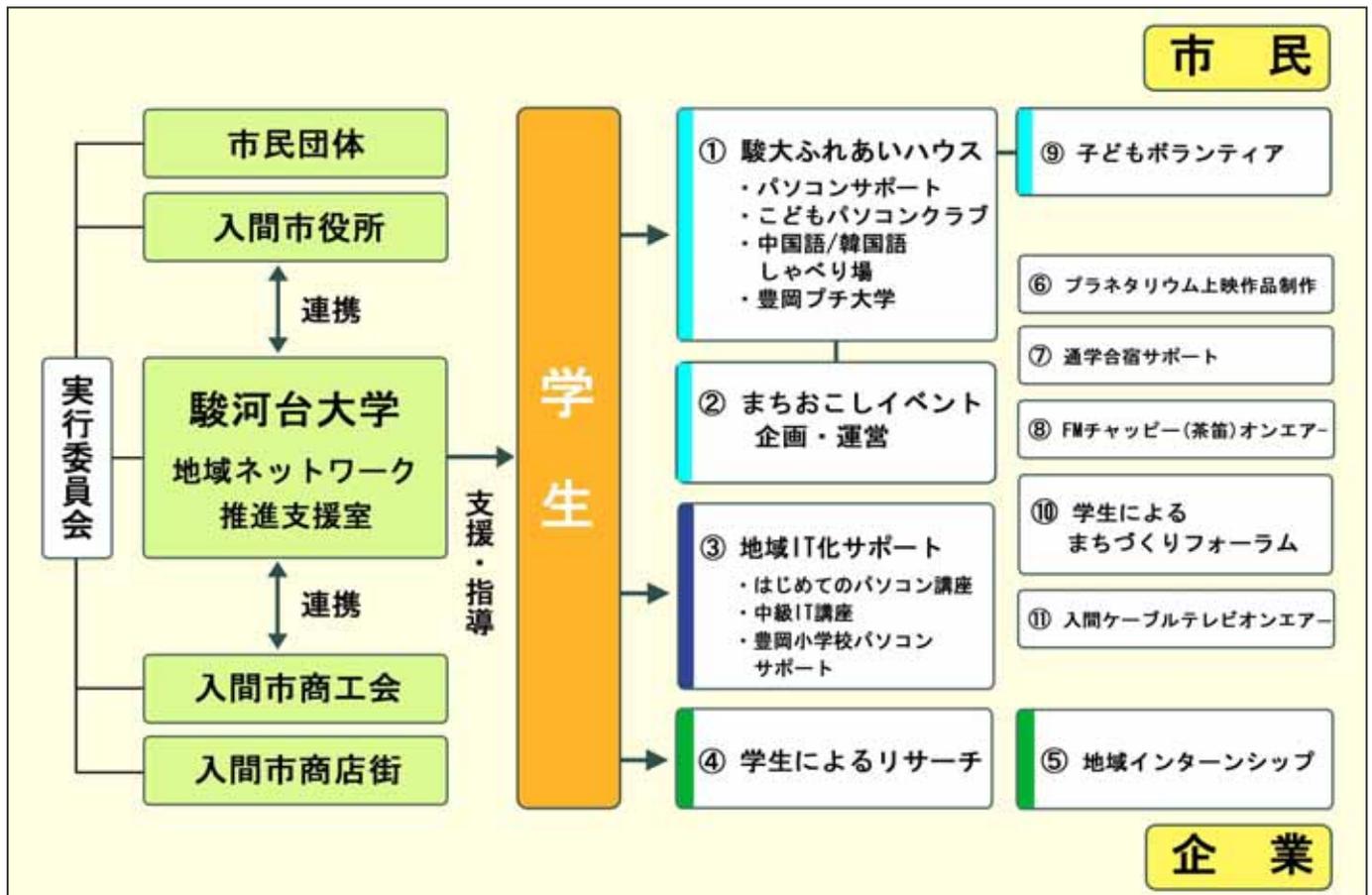
実施の経緯・過程

「いるプロ」の実施体制、実施内容をまとめると下の図のようになる。

本学では、全学体制で、全教員の3分の1に当たる約40名の教員が学長に指名され、プロジェクトの活動に参加してきた。副学長を責任者とする地域ネットワーク推進支援室を中心に、個別の取組の責任者・副責任者からなる運営委員会と大学・入間市役所・入間市商工会・地元アポポ商店街・諸市民団体との産・官・学・民連携の「人間プロジェクト実行委員会」を両輪として「まちを教室に」・「地域の人々を先生に」して活動を展開してきた。

3年間の主要な活動内容は、図の から である。ただし、 の「プラネタリウム上映作品制作」は、入間市児童センターの天文クラブのこどもたちと協力しながら『星の機関車～12星座簡単ガイド』を平成17年に製作したものである。また の「学生によるまちづくりフォーラム」も平成17年度いるま生涯学習フェスティバルで、「大学・学生がまちを変える」のテーマの下、近隣の4大学と共同開催したものである。なお、それ以外の活動は全て、平成16年から18年の3年間に継続してきた活動である。

これらの活動は、大学の教室で学んだ知識やパソコンなどの技術・能力を活用して血肉化させるだけでなく、今までの大学教育では等閑視されていた、人生や社会を体感し、いろいろな企画・運営やリサーチを通して問題を発見し解決する能力や様々な年齢層のまちの人との交流によってコミュニケーション能力を身に付けることを、次のように正規の教育カリキュラムの中に取り入れたものである。すなわち、地域インターンシップは「インターンシップA」（4単位）、地域IT化サポートや学生によるリサーチ（脱臭液市場化プロジェクト、シースループリント市場拡大リサーチ、入間市消費動向調査）、FM茶笛オンエアー、人間ケーブルテレビオンエアーは「インターンシップB」（2単位）、それ以外の駿大ふれあいハウスでの活動やまちおこしイベントの企画・運営、子どもボランティア、通学合宿サポートなどは「まちづくり実践」（2単位）の単位修得が認められる。



目的に対する成果、人材養成面での達成度

「いるプロ」に参加した学生は、「キャンパスの中であんなに生き生きした顔を見たことがない」と言われるほどで、とくにコミュニケーション能力や問題発見・解決能力の向上には著しいものがあり、就職にも大いに役立ったと学生から評価されている。その結果、平成 17 年度は、インターンシップ B の履修者 32 名、まちづくり実践の履修は 28 名の合計 60 名だったが、平成 18 年にはそれぞれ 64 名、49 名、合計 113 名と増加している。インターンシップ A は 52 名から 64 名に増加している。本学は「地域社会の中核を形成する人材の育成」を教育目標に掲げており、本プロジェクトにより「地域の大学から地域社会へ」という方向性が現実化されてきている。平成 18 年度には、「いるプロ」で活動した学生が入間市の FM ラジオ局、ケーブルテレビ局、入間市振興公社や地元企業に 8 名就職した。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

これまでの大学教育では、大学教員による専門的知識の伝授が重視され、幅広い視野のもとでその知識を現実社会の中に位置づけ、血肉化させていくためのコミュニケーション能力や問題発見・解決能力や現実の社会観・職業観の育成が等閑視されてきた。「いるプロ」は、そのような現行の大学教育の欠点を補うものとして、平成 18 年度には法学部 26 名、経済学部 47 名、文化情報学部 18 名、現代文化学部 32 名と全学部学生が参加している。また、多くの他大学からも注目され、鹿児島女子短大・北星学園大学・北九州国際大学など全国の大学や地方自治体からの視察も後を絶たない。

学生が地域のまちづくりに参加するという「いるプロ」の活動は入間市近隣の大学からも賛同を得て、平成18年にはいるま生涯学習フェスティバルの中で、城西大・武蔵野学院大・西武文理大と共同して、シンポジウム「学生がまちを変える」を開催した。しかし、それだけにとどまらず、「地域の大学から地域の企業へ」を共同の目標として、上記三大学と尚美学園大や入間市役所・飯能市役所や各商工会議所・青年会議所などとともに埼玉県西部地域雇用促進協議会を設立し、平成18年11月より2回地域企業合同説明会を開催している。これらの活動は駿大ふれあいハウスを拠点として行われている。

また、駿大ふれあいハウスでは、学生のボランティアなどの諸活動が行われているだけでなく、1500冊以上蔵書を有する「ふれあい文庫」、本学教員を中心とした市民対象の講座「豊岡ブチ大学」、留学生を先生とした「中国語しゃべり場」・「韓国語しゃべり場」などは、地域社会への文化の発信拠点として市民からも高く評価されている。「豊岡ブチ大学」では、本学から学長・副学長をはじめ32名の教員が各2回ずつ担当し、さらに市民講師のシリーズも加えて、第6期まで開催している。

学生等の評価

まちづくり実践やインターンシップBの履修者が増加したことから学生がきわめて肯定的に評価していることが分かる。学生のレポートから生の声を引用しておく。

「現代人が忘れていた『思いやり』や『譲り合い』の大切さを改めて演じた力教えられた気がしました。」（子どもボランティア、2年男子）

「良い結果だけでなく、良い結果が出なかったことも重要である、ということ学びました。」（学生によるリサーチ、3年女子）

「パソコンスキルの向上だけでなく、企画力やコミュニケーション能力を身につけることができました」（地域IT化サポート、3年女子）

年間100時間以上も活動を行い、単位に関係なく活動を続けている学生が毎年10名以上いる。平成17年度の卒業式では「いるプロ」で活躍した20名が、18年度では8名が表彰された。「いるプロ」に参加した学生自身が自主的に企画、製作した『SandI（サンディ）いるプロ学生活動記録パンフレット』（平成18年作成）からも、学生への教育効果の高さを読み取ることが出来る。彼らは、平成18年4月には全学部の全学年のガイダンスでこのパンフレットを配り、自分たちで「いるプロ」の意義を説明したのである。

学外からの評価

今まで大学は「開かれた大学」として市民に大学を開放することが目的とされてきたが、「いるプロ」は更に一歩進めて、大学が地域社会に出向き、そこに溶けこみ地域活性化を進めていくものであり、それだけに着実に地域社会に根付くことができたと言える。一般市民のふれあいハウスのIT機器利用や書籍貸し出しは会員制（特に条件なし、無料）としており、平成18年12月現在で、登録会員は546名に上っている。平成18年1年間の1日平均23名、オープン以来2年間で1万5千人以上が利用している。（以下改行）

「初めてのパソコン講座」の受講者の次の便りからも市民の評価を窺うことが出来る。「誠心誠意、真面目に取り組んでおいでの姿を目の当たりにして、感激しました。私の中の一般的な大学生像が変わりました。志す学問の道に精進するのは当然のことでしょうが、今日のような講座にもこうして取り組んでくださることに・・・（後略）。」

平成16年に締結した本学と入間市、入間市商工会と「包括的なパートナーシップ協定」による産・官・学連携がこの「いるプロ」によって深化・発展することを、木下博入間

市長は、依存型自治から自立型自治への転換を迫られている中で、「入間市の未来に大きな財産を積み上げることであり、希望の光をともすことでもあります。」と『駿河台大学現代G P 報告書 学生たちがまちを変えた』（平成 19 年 3 月刊）で述べている。

「いるプロ」のユニークな活動は、朝日・毎日・読売・埼玉・夕刊フジ・東京新聞で合計 13 回記事として取り上げられただけでなく、NHK の首都圏ニュースでも「若者のアイデアで商店街を活性化」と紹介された。また、日本学生支援機構編『大学と学生』（平成 17 年 8 月）でも事例紹介された。

取組支援期間終了後の展開

きわめて高い教育効果や入間市長をはじめとする地域社会の強い要請もあり、文部科学省の補助金の交付終了後も本プロジェクトを基本的に継続していくことが平成 18 年 10 月の大学評議会で決定された。入間市でも平成 19 年 3 月の市議会で、駿大ふれあいハウスを中心とした「いるプロ」の活動を支援し、120 万円の補助金を交付することが決定された。

なお、「いるプロ」の活動が大学の教室での授業では身につけることが難しいコミュニケーション能力・社会観・職業観などの「社会的諸能力」の涵養にとって有効であることが実証されたため、キャリア教育の一環として捉えなおし、それを含めた「地域とゼミによる総合的キャリア教育」の取組を、平成 19 年度現代G P（キャリア教育）に申請し、選定されることになった。今後、「いるプロ」の活動を学生の発展段階に応じた体系的な教育としても充実させていきたい。

本件お問合せ先 駿河台大学 地域ネットワーク推進支援室 電話：042-972-1218